

5 施策評価シートの見方について

名古屋港管理組合政策体系2018
(平成27年度一部改訂版)

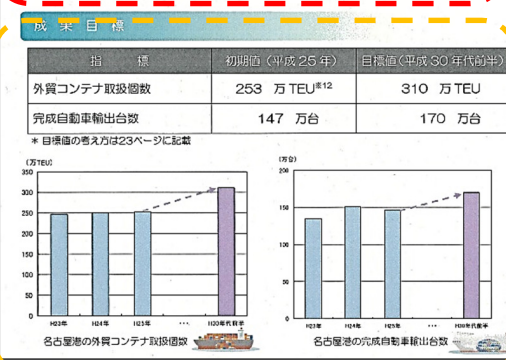
(6ページ)

施策1 国際・国内海上輸送機能の強化

【展開1】 背後産業を支えるコンテナ・バルク・完成自動車取扱機能の強化・拡充
船舶の大型化が進化する中、パナマ運河の拡張も進められており、航路の拡
幅・増深などコンテナ物流機能の強化や、自動車産業を支える拠点として完
成自動車入港機能の強化・拡充を図ります。また、バルク貨物の安定的かつ安
価な供給をめざした国際バルク戦略港湾*施策を推進します。

【展開2】 民の視点によるコンテナターミナルの効率化・サービス向上
港湾運営会社制度**10を導入し、コンテナターミナルの一元的管理運営によ
る効率化を図るとともに、荷役機械などの整備に対する無利子資金の貸付等
による港湾コストの低減や民の視点による利用者ニーズに対応したサービス向上
をめざします。

【展開3】 多様な航路サービスの提供に向けた集貨拡大
官民一体となった国内外へのポートセールスや、企業への訪問、背後地域の
産主等への説明会、インセンティブ施策**11(優遇措置)等の実施により、集貨
拡大を促進し、多頻度・多航路のサービスを維持・拡充します。



(7ページ)

主な事務事業

金城ふ頭における完成自動車輸送機能の集約・拠点化事業
自動車専用船の大型化に対応し、完成自動車輸送機能の集約・拠点化を図るため、金城ふ頭
において既存岸壁の改良及び水深12mの新たな岸壁、泊地、埠頭用地を整備していきます。

【主な活動・成果指標】 新岸壁整備(約12m)等の
事業進捗(全7工程) 初期値(平成26年度) 1工程(累計)
目標値(平成30年度) 4工程(累計)

コンテナターミナル管理運営体制の見直し
名古屋港のコンテナターミナルの管理運営の効率化を図るため、港湾運営会社制度の導入を
行い、管理運営体制の見直しを行うとともに、伊勢湾で一つの港湾運営会社による一体的運
営に向けた検討を行います。

【主な活動・成果指標】 伊勢湾における港湾運営会社
の業務開始に向けた検討会議
の開催 初期値(平成25年度) 0回(累計)
目標値(平成29年度完了) 8回(累計)

ポートセールスの推進
船会社、産主、産主等を対象とした利用者懇話会、企業訪問、産主説明会等の開催や、海外
への利用促進使節の派遣等、国内外において「名古屋」のポートセールスを行い、港の
利用を促進します。

【主な活動・成果指標】 懇話会参加者数(国内) 初期値(平成25年度) 1,457人
目標値(平成30年度) 1,641人



施策評価シート 対象事業年度 平成27年度

| 政策 | | | | | | 施策推進 責任者 | | | | | | 施策1 |
|--|-----------------|--------------|-----------------------|------|--------------|--------------|-------------------------------------|-----|------------------------------------|--|--|-------------|
| 1. PLAN(目的・展開内容) | | | | | | | | | | | | |
| 目的 | サービスの対象者(誰のために) | | | | サービスの対象物(何を) | | | | 意図(どういう状態にしたいのか) | | | |
| 展開① | | | | | 展開② | | | | 展開③ | | | |
| 2. DO(施策を構成する各事務事業の取組内容・今後の方向性) | | | | | | | | | | | | |
| コード | 事務事業名 (担当課名) | 指標名 【指標型】 | 27年度実施事業に基づく評価結果 | | | 27年度 の状況 | 28年度以降の方向性 | | ・事務事業の方向性を判断した理由 ・目標年次の変更等の理由 等 | | | |
| | | | 25年度 | 26年度 | 27年度 | | 成果 | コスト | | | | |
| | | | 上段:指標 目標値 | | | 目標値 | | | | | | |
| | | | 中段:指標 実績値 | | | | | | | | | |
| | | | 下段:事業費(単年度・人員費込・国費除く) | | | | | | | | | |
| 【展開①】 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| 【展開②】 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| 【展開③】 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| 施策コスト(合計)千円 | | | | | | | | | | | | |
| 3. CHECK(成果目標の状況・27年度の取組内容など) | | | | | | | | | | | | |
| 施策 | 成果目標 | 実績等 | 25年 | 26年 | 27年 | 目標値 [30年] | 成果目標の達成度に対する評価(外部要因等があればその旨を踏まえて記載) | | | | | |
| | | (仮目標値)* | | | | | 3 | | | | | |
| | | 実績 | | | | | 4 | | | | | |
| | | (仮目標値)* | | | | | | | | | | |
| | | 実績 | | | | | | | | | | |
| 構成事務事業の妥当性(施策目的を達成するために構成した事務事業に不足や問題点はないか?) | | | | | | | | | | | | |
| 適正・見直しが必要 (見直しが必要) 5 | | | | | | | | | | | | |
| 4. ACTION(課題・28年度以降の取組内容) | | | | | | | | | | | | |
| 27年度に取り組んだ内容 | | | | | | 課題 | | | | | | 28年度以降の取組方針 |
| 展開① | | | | | | 展開① | | | | | | |
| 展開② | 6 | | | | | 展開② | | | | | | 7 |
| 展開③ | | | | | | 展開③ | | | | | | |

1. PLAN (目的・展開内容)

名古屋港管理組合政策体系2018(平成27年度一部改訂版)(以下「政策体系2018」という。)で定めた施策として、期間中に取り組むべき内容を3つの展開に分類して記載しています。

2. DO (施策を構成する各事務事業の取組内容・今後の方向性)

施策を構成する各事務事業の評価を記載しています。

1 事務事業毎に設定した活動・成果指標の平成27年度目標値に対する実績値によって取組状況を検証しています。(参考として、平成25、26年度実績値も記載)

2 1の平成27年度の状況によって平成28年度以降の方向性を判定しています。

また、事業費(3か年)を参考として記載しています。

※1 評価方法の詳細については、裏面を参照してください。
※2 「施策評価シート」は、政策体系2018の2~3ページ掲載の事務事業を対象としています。

3. CHECK (成果目標の状況・27年度の取組内容など)

3 政策体系2018で設定した施策の成果目標について、平成27年度の仮目標値と実績値を記載しています。(参考として、平成25、26年度実績値も記載)

4 3の(仮)目標値に対する実績値について、外部要因等を踏まえ、成果目標の達成度を評価しています。

5 施策を構成する事務事業に不足(目的達成のためには新たな事務事業が必要)がないか、事務事業に重複があるなどの問題がないかを検証しています。

6 展開毎に平成27年度に取り組んだ内容を検証しています。

4. ACTION (課題・28年度以降の取組方針)

7 4~6を総括して施策実現に向けた課題を抽出し、その課題解決に必要な平成28年度以降の取組方針を取りまとめています。

「施策評価シート」

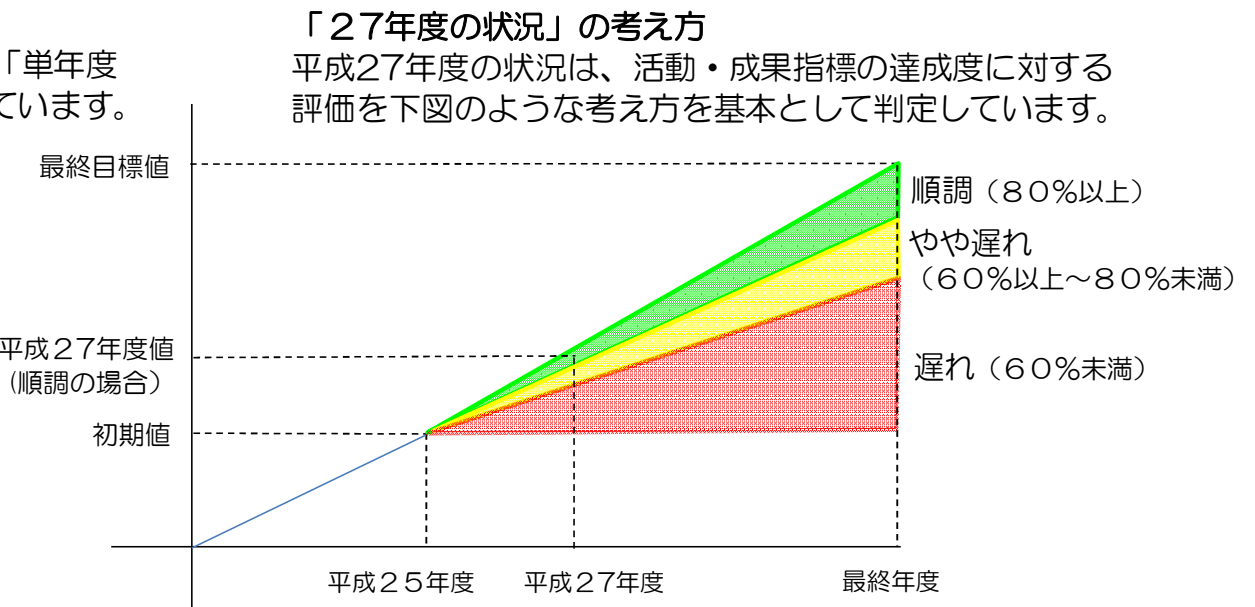
2. DO(施策を構成する各事務事業の取組内容・今後の方向性)

| コード | 事務事業名 (担当課名) | 指標名 【指標型】 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 目標値 | 27年度実施事業に基づく評価結果 | | | |
|-------------|-------------------|-------------------------|------------|-----------|-----------|----------|------------------|------------|----------|--|
| | | | 上段: 指標 目標値 | | | | 27年度の状況 | 28年度以降の方向性 | | ・事務事業の方向性を判断した理由 ・目標年次の変更等の理由 等 |
| | | | 中段: 指標 実績値 | | | | | 成果 | コスト | |
| 【展開①】 | | | | | | | | | | |
| 施01 事000 | 〇〇〇整備事業 (事業担当) | 事業進捗率(整備費換算) 【進行管理型】 | - | - | 86.8% | 100%(累計) | 順調 | 継続 | 拡大 維持 | ・大型化する船舶に対応し、安全かつ円滑に入出港できる〇〇整備を着実に推進していく必要があるため。 |
| | | | 75.5% | 81.9% | 87.0% | 28年度完了 | | | | 【重点化】 |
| | | | 324,202千円 | 686,757千円 | 548,764千円 | | | | | |

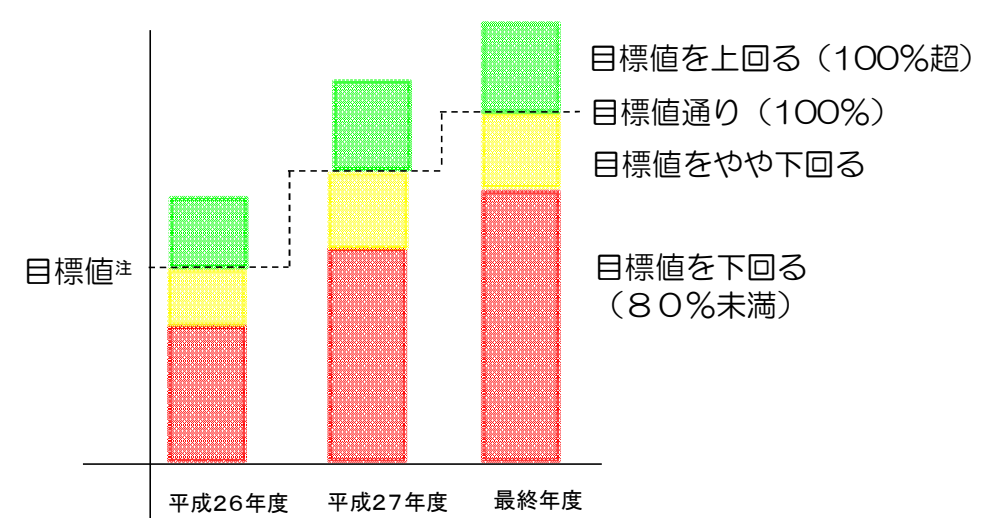
「重点化」とは
28年度以降の方向性の成果を拡大と評価したもののうち、政策的観点から、より取組を強化すべき事務事業について、重点化としています。

「指標型」について
指標型は「進行管理型」と「単年度管理型」の2種類に分類しています。

「進行管理型」
事業開始等からの累計値(目標値・実績値)によって進行管理する指標
例: 建設・整備事業の進捗率など



「単年度管理型」
単年度の目標値・実績値によって目標管理する指標
例: 活動回数、来場者数など



注: 目標値については、5年間一定の場合もあります。

「平成28年度以降の方向性」
・平成27年度の状況を受け、平成28年度以降の方向性を判定しています。

| 区分 | 内容 |
|----|------------------------------|
| 継続 | 施策の成果向上・維持のため、事務事業を継続することが妥当 |
| 完了 | 目的を達成したため、事務事業を完了することが妥当 |
| 延伸 | 状況を勘案し、目標年度を先送りするもの |
| 休止 | 状況を勘案し、事務事業を休止するもの |
| 廃止 | 終期を設定し、事務事業を廃止することが妥当 |

・「成果・コスト」は、平成28年度以降の取組として資源(財・人)投入をどうしていくかによって、6通りの方向性に分類して判定しています。

